

### 第3章

#### ミャンマーの少数民族問題 紛争，停戦，平和再建<sup>1</sup>

##### ゾウ・ウー

###### 要約：

本論文は，1988 年以降の軍事政権の時代に，なぜ紛争当事者が停戦状態へと至ったのか，その合意の本質は何なのか，これらの協定の帰結はいかなるものであったのか，そしてなぜ停戦が恒久的な平和をもたらさなかったのか，等の問題を検討する。特に停戦合意後の政治過程に関して，本論文は国民会議における憲法起草のプロセスに焦点を当てる。ミャンマー軍政はこの討論の場を，長く続く政治的な不満に対処するためのメカニズムとするべく，停戦グループのリーダーを招待してきたからである。本論文はまた，停戦協定がもたらしたもう一つの帰結，すなわち地方振興や以前は敵対していたグループがビジネス面で協力する機会がもたらされた点にも言及する。この点は恐らく，停戦協定が長期間にわたって政治的解決へと発展せず継続してきたことの要因のうちでも，最も重要なものの一つであろう。そして最後に，2008 年以降のミャンマー軍政による国境警備隊への少数民族武装勢力の編入問題について検討する。

###### キーワード：

少数民族，停戦合意，憲法，国境警備隊，ミャンマー

###### はじめに

ミャンマーは世界の中でも最も民族的に多様な国の一つである。人口の 1/3 が少数民族であり，領土の半分に当たる地域に暮らしている。1948 年にイギリスから独立して以来，様々な少数民族やイデオロギーグループが，多数派であるビルマ人が支配する政府に対して武装闘争を行ってきた。政治的な差別，政策の不履行，経済的格差および人権侵害に関する不満などが契機となって始まったこの紛争は，やがてアジアで最も長く続く内戦の一つとなるに至った。

<sup>1</sup> 本稿はゾウ・ウー氏が本研究会に寄稿した英文原稿“Ethnic Nationalities in Myanmar: Dynamics of Conflict, Ceasefire and Constitutional Processed in Restoring Peace”を研究会主査が監訳したものである。一部英文の元原稿で意味が通り難い箇所があり，そうした部分は主査の判断で補足した。また，英語表記の人名・組織名の中で日本語表記が確定できないものについては，英語のまま表記した。

その間、議会の下で民主的に選出された政府が統治した期間（1948 - 1962）に始まり、軍が支配する、単一政党の社会主義政府（1962 - 1988）など、様々な政府が、硬軟両面を使い分けるアプローチをとりながら、長期間に及ぶ武力紛争を解決しようと試みてきた。いくつかの和平協定が結ばれた結果、多くの武装した反乱軍が法の統治下へと復帰した。またイデオロギーグループの大半は軍事攻勢によって打破された。しかしながら、残る他の多くの武装民族グループとの間では、停戦交渉による平和は長くは続かなかった。政権が変わっても紛争の激しさは衰えることはなく、その結果として、ミャンマーの国境地帯における少数民族は大きな打撃を受け、居住地から避難することを余儀なくされた。この論文は、ビルマにおける民族紛争の起源、紛争解決に向けたこれまでの試み、そして長引く紛争を継続させている要因を歴史的に概観する。

歴史の分岐点となった 1988 年の事件では、大衆暴動によって社会主義政府が崩壊し、ミャンマー軍 Tatmadaw が国家権力を掌握した。この軍事政権は、当初国家法秩序回復評議会（SLORC）と呼ばれていたが、後に国家平和発展評議会（SPDC）と名を改めている。この軍事政権は、軍事的に権力を奪取した 1988 年、多数の武装民族グループに対して停戦の申し出を行い始めたが、これは 1948 年以来続いてきた民族紛争を終結させる機会であった。この停戦状態は、暫定的な短期間のステップとはならず、17 年以上の間継続しており、いまだ政治的な決着はついていない。

本論文は、なぜ紛争当事者が停戦状態へと至ったのか、また合意の本質およびこれらの協定の帰結、さらにはなぜ停戦がこれまで恒久的な平和をもたらさなかったのか、また政治的解決には至らなかったのかを精査する。またそれと同時に、ミャンマーにおける最近の状況、特に停戦協定後に政治的決着あるいは和平合意が成立しなかった点に関して、分析を行う。この点に関して、本論文は、国民会議における憲法起草のプロセスに焦点を当てる。体制側はこの討論の場を、長く続く政治的な不満に対処するためのメカニズムとするべく、停戦グループのリーダーを招待しており、実際にその一定数の参加が実現している。本論文はまた、停戦協定がもたらしたもう一つの帰結、すなわち地方振興や以前は敵対していたグループがビジネス面で協力する機会がもたらされた点に焦点を合わせる。この点は恐らく、停戦協定が長期間にわたって政治的解決へと発展せず継続してきたことの要因のうちでも、最も重要なものの 1 つであろう。

この局面において停戦グループは、憲法制定会議の場でより強い自治権を要求したが、この要求が受け入れられることはなかった。以前は停戦グループ間に存在していた民族的同盟は崩壊しており、集団としての交渉力は大幅に低下していた。事業的な利益を巡って、多くの停戦グループの間に派閥争いが起こる。SPDC による分割統治政策の影響のもと、民族間紛争や民族内紛争が増加し、様々なグループが土地や資源を巡って争った。その次に本論文は、停戦グループを武装解除させようとする体制側の一方的な試みと関連させながら、これらの停戦グループの将来に焦点を合わせる。本論文では最後に、近い将来に予定されている非常に重要な出来事、すなわち SPDC が実施を約束している 2010 の選挙に関する分析を行う。以前は武装グループだった多くの団体は、この政治的な機会を利用して、

自身の不満を解消し、また長い間掲げてきた目標を実現させようとして準備に取りかかっており、本論文ではこれらのグループの動向についての解説を行う。

## 1. ビルマにおける民族紛争の背景

ビルマが1948年にイギリスからの独立を獲得して以来、様々な民族グループが、多数派であるビルマ人が支配する政府に対して武装闘争を行ってきた。政治的な差別、政策の不履行、経済的格差および人権侵害に関する不満などが契機となって始まったこの紛争は、やがてアジアで最も長く続く内戦の1つとなるに至った。ビルマの総人口の1/3、約5500万人<sup>2</sup>は民族州 - カチン、シャン、カヤー、カレン、モン、アラカン（ラカイン）およびチン州に居住しており、多数派であるビルマ人は7つの管区に居住している。

このような多様性に関わらず、独立後の政府は中央集権的な行政を実施しており、それによって多様な民族グループを疎外してきた。独立直後の1949年、カレン族の自治の条件やカレン州の境界を巡る意見の不一致、およびビルマ軍による殺人や暴行などが原因となって、カレン族が武器を取ると内戦が勃発した。この紛争は現在も続いている。民族的反乱の第二の波は、シャン族が、独立の際に採択された1947年の憲法に従って分離独立を要求した際に始まった。

シャン族の若者はシャン州軍（SSA）を設立し、1958年に戦いを始めた<sup>3</sup>。カチン族はカチン独立機構（KIO）を組織し、1961年に武力抵抗を始めた。また、パラウン、ラフ、ワ、チン、ナガを含む他の多くの民族グループが内戦に参加した。

1970年代の初めまでには、すべての武装グループ、とりわけKNUとCPBは国境地域へと撤退し、自身の行政区域を防御するために戦った。1976年、11の武装民族グループは民族民主戦線（NDF）と呼ばれる同盟を結成する。各民族軍の主な収入源は、地元住民に対する課税およびタイや中国との国境貿易であった。一方、シャン州の統一ワ州軍（UWSA）やクン・サ率いるモン・タイ軍（MTA）といったグループは、アヘン貿易によって利益を得ていた。タイは1970年代および1980年代を通して、タイ - ビルマ国境線沿いの民族軍を密かに支援し続け、タイの共産主義者およびビルマ軍隊の脅威に対する緩衝勢力として利用した。またCPBは、1960年代および1970年代に、中国から軍備および財政援助を受け取っていた。推定によると、独立以来、毎年総計して10,000人の戦死者が出ていたと見られている<sup>4</sup>。いずれの勢力においても兵力の損失があったにもかかわらず、内戦はネ・ウィン

---

<sup>2</sup> Martin Smith 著 *Ethnic Group in Burma* (London: Anti-Slavery International, 1994, p.34) の推定によると、現在のビルマの民族構成はビルマ族が68%、シャン族9%、カレン族7%、アラカン族4%、モン族2%、インド系が1.7%、チン族1.5%、Rohinga族1.5%、カチン族1%、Pao族1%、Palaung族0.6%、Kayah(Karenni)族0.4%、Lahu族0.35%、Wa族0.2%、Kohang族0.15%、その他が1.6%となっている。政府による国勢調査は、ビルマ族の割合をこれよりも多く、少数民族の割合をより少なく発表しているのに対し、民族グループらはそれとは反対の見解を示している。

<sup>3</sup> シャン州軍はその後1964年に、独立州となることを要求すると発表している。

<sup>4</sup> Smith, Martin (1999), *Burma: Insurgency and the Politics of Ethnicity*, London: Zed Books, p.

統治期間を通して継続した。

## 2. 停戦合意とその後

1989年にSLORCが停戦協定を提示して以来、合計で17の武装民族グループが協約を結んだ。しかしながら、これらの停戦協定のうちで、民族紛争にまつわる当初からの不満を解決した政治的決着となっているものはひとつもない。最近では、2009年の始めに政府軍がコーカングループに攻撃を仕掛けたことで、特にミャンマー北部において、これまで長期にわたって続いてきた停戦協定はほとんど崩壊寸前の状態となった。このように再び緊張が高まったのは、反体制派勢力を政府軍へと再統合する案を巡って、軍事政権側と多数の民族停戦グループの間で不一致が見られたことが原因となっている。体制側は、停戦グループを再統合するために国境警備隊を設立するという案を提示しており、その際には再統合へと至る安全保障上もしくは政治的な取り決めに一歩一歩迫る必要はないという見解を示している。政府側の提案によれば、停戦グループは国境警備隊の各部隊において兵員の大部分を構成することになるが、政府が任命し政府軍事司令部から派遣される参謀将校および小隊が部隊の管理を担当する。政府による提案に関するもう一つの論争点は部隊の規模に関するものであり、政府は部隊の規模を通常の政府軍大隊の半分に縮小することを要求した。このような提案は、この枠組みを拒絶した停戦グループの立場からは、実施不可能であると考えられた。

現地では、本論文を執筆している時点で、コーカンに対する攻撃によって、既にワ族グループ、シャン族グループ、カチン族グループなどのより大きな勢力が、政府軍との熾烈な対立状態へと引き込まれている。カチン族やワ族を含む多くの停戦グループは、交渉の道を選択しており、その中で各グループは、原則として国境警備隊に関する協定を承諾するものの、取り決めの詳細に関しては体制側と協議を行う必要がある、という態度を示している。このような態度は事実上、政府が設定した2009年10月15日の最終期限を無視したものであったが、これらの停戦グループに対して武力を行使するという政府側の脅しは回避される結果となった。最近、カチン族およびワ族の双方と政府との間で一連の詳細な交渉が行われたが、現在、タイ-ビルマ国境の近くでは、政府といくつかの停戦グループ間で同様の交渉が進められている。

一方で、来るべき選挙に参加するための準備を進めている民族グループも存在する。特に、カチンの停戦グループ、カチン独立機構(KIO)の元指導者らは、選挙に立候補するために政党を設立している。モン族停戦グループもまた、次の選挙への参加案について議論するための会議を組織している。また停戦グループの働きかけによって、亡命中の民族コミュニティ内で白熱した議論がわき起こっており、さらにはそうした亡命中の組織が2010年の選挙に参加する準備をする上で、これに対して支援を行うと申し出ている指導者

や組織も存在する。ただし亡命グループ側は、SPDC による 2010 年の選挙の一方向的な実施を承認していない。

### 3．国民会議

停戦に関わった指導者らは、国民会議は自治問題を議論するまたとない機会であるとしてこれに応じたが、NLD および民族政党は、政権側が定めた制約や統制に不満を抱き、会議をボイコットした。それ以来、民族グループは SPDC の恣意によらない唯一の実質的な代表者グループとなり、国民会議において改革政策を推し進める上で非常に重要な役割を果たすようになった。

国民会議には様々な制約があったものの、停戦中の各民族グループにとっては、共通の目標について議論したり、集団的な将来像について討議したり、お互いの政策的な立場を調整したりする上で、重要な機会となった。国民会議が休止されていた 1997 年から 2004 年の間、民族グループらは政治的な合意に到達すべく、国民会議とは別に集団的な努力を続けていた。その中の 1 つの戦略が、可能なかぎり集団で宣言を行う、というものである。2001 年 3 月、停戦中の 7 つの民族グループは SPDC に対し、国の結束を高め、真の連邦の成立を促し、民主主義を発展させるべく、より包括的な政治的交渉の場を設けるよう要求した。シャン州軍 (SSA)、シャン州民族軍 (SSNA)、新モン州党 (NMSP)、カレンニー民族人民解放戦線 (KNPLF)、シャン州民族人民解放組織 (SNPLO)、カヤー新土地党 (KNLP) そして パラウン州解放組織 (PSLO) が共同で発したこの声明によれば、停戦後の 10 年間で、平和と安定はかなりの程度達成されたものの、政治的対話が欠如していたため、全国的な統一に関する側面では進展に遅れが見られていた<sup>5</sup>。

2003 年、政府は民主化に向けた 7 段階のロードマップを発表し、その第 1 段階として国民会議を再招集することを明らかにした。停戦グループの多くはこのロードマップを歓迎し、会議に参加することに同意した。その結果、停戦グループは総計すると、国民会議に参加する代表者全体の 10% 以上にあたる 100 以上の議席を与えられた。多くの民族グループは、代表者として参加するこの機会を利用して、互いに団結したり、会期前あるいは会期中に共同で提案を行ったりと、相当の努力を行った。議長を務めるテイン・セイン大將が、その時まで決定されていた 6 つの主要な目標および 104 の原則を会議の基本的な指針として用いることになるだろうと発表したことに対し、2004 年 5 月、国民会議が再開される 3 日前に、8 つの民族停戦グループ<sup>6</sup>は以下の項目を要求した<sup>7</sup>。

1. 6 番目の目標 (今後軍隊が政治に関して主導的な役割を果たす) は、民主主義の原則にそぐわず、また人々の希望を反映していないため、これを再び議論し修正する権利

<sup>5</sup> 現状についての停戦グループの声明、2001 年 3 月 1 日 (ビルマ語)。

<sup>6</sup> KIO, PSLO, NMSP, SSA, SSNA, KNLP, SNPLO 及び KNPLF。

<sup>7</sup> 国民会議開催委員会の委員長に宛てた書簡、2004 年 5 月 11 日 (ビルマ語)。

2. 民主的な手続きや原則に即していない点について、もう一度議論し修正を行う権利
3. 国民会議への参加中に、連邦のためになる助言を与えてくれる人物あるいは団体と協議する権利
4. 代表者が国民会議への参加中に、自身の団体と自由に連絡を取り、議論に対する助言を求める権利
5. 1990年の選挙で選出された国民の代表が国民会議に参加する権利
6. 停戦協定の成立以後、非停戦組織と各民族の人々を真に代表している停戦組織が国民会議に参加する権利
7. 以前の国民会議(1993-96)<sup>8</sup>を保護する目的で1997年6月に発表された命令5/96号の取り消し

また13の民族グループ<sup>9</sup>(原文のママ、注では12グループとなっている:訳注)は、2004年6月9日、特別招待者のグループに対して共同で提案を行い、その中で、権力が各州に明確に分配されるよう要求した。

1. 各州に与えられる中央政府と同等の立法権の一覧を含めること
2. 残余権限を州に与えること
3. 連邦の立法リストに民族問題に関する独立した項目を追加すること
4. 各州の法律に防衛・治安計画に関する項目を含めること
5. 各州の法律に文芸・言語に関する項目を含めること
6. 各州の法律に少数民族の伝統に関する項目を含めること
7. 州が独自の憲法を起草することを容認する
8. 各州が隣接国と国境通行許可や貿易などの様々な問題について交渉する際に、個別に外交政策を策定することを容認する
9. 州が地方税を徴収し財政を管理することを認める<sup>10</sup>

しかしながら、SLORCはこれらの提案を全て拒否した。SLORC当局者の回答では、国家の利益のためには州に中央と同等の立法権を持たせるべきではなく、また各州で必要となった際に連邦が速やかに法律を改正できるよう、残余権限は連邦が保持しておくことが好ましい、とされた<sup>11</sup>。政府は中央集権的な憲法に固執していたが、民族グループは各民族の権利や自治権にとって重要な論点を引き続き議論した。

<sup>8</sup> 命令5/96は、国民会議を批判した者、あるいは国民会議とは別に憲法を起草した者は最大で禁固20年の刑が科されると規定している。

<sup>9</sup> KIO, PSLO, NMSP, SSA, KNLP, SNPLO, KNPLF, KDA, NDAK, KNG, KNPP (Hoya 分派), モン武装平和グループ (Chaugchi)。

<sup>10</sup> 13の停戦グループによる提案に関する機密会議の議事録, 2004年6月9日(ビルマ語)。

<sup>11</sup> 国民会議当局者と停戦民族グループ指導者の間で行われた機密会議の議事録, 2004年7月7日(ビルマ語)。

各民族の代表者にとって国民会議は、互いの交流を深めネットワークを形成するために「やむを得ず」参加する会議ではあったものの、彼らが重要な問題について議論し討論を行う機会は非常に限られていた。国民会議の委員会は、各民族の代表者らが提出した妥当な提案をことごとく退けた。その結果として、現時点における憲法草案には、多様な民族が真の連邦機構のもとで自治権を享受することを保証する条項は一切含まれていない。それどころか、それまでに定められていた原則の中には、憲法草案のもとで自身の政治的な願望を実現したいと望む民族グループにとって、非常に問題となるようなものも含まれていた。例えば、憲法草案の第2章「国家の構成」では、これまで同様、7つの州と7つの管区が同等の地位で存続し続ける、と規定している。これとは対照的に、国民会議をボイコットしたSNLDを含む多くの民族政党は、8つの州が同等の地位で国家を構成することを要求している。7つの主要な民族に割り当てられている7つの州に対しては名目上の自治権が与えられるだろうが、各州の首長の選任に関しては、連邦の議長が強大な影響力を行使することになるだろう。

#### 4. 新たな憲法：好機か難題か

2010年の選挙が終了するとともに、ビルマの2008年憲法が発効する。同憲法は、新たな政治体制のもとで軍部が主導的な役割を果たす内容となっており、また各民族の居住地域に対して、引き続き中央集権的な統制が加えられるような内容の条項が数多く含まれている。それでも、地方分権的な方策を容認する条項も存在している。このように、多くの領域では中央集権的な（かつ高度に武装化された）統制が継続されるとしても、特に（以前は管区であったが今後は）州および地域レベルにおいて、民族政治家や政党が自身の地域が発展する方向性を決める（限定的ではあるとしても）新たな機会が生じることになる。

この憲法によれば、ビルマの7つの民族州には、州レベルでの立法機関が設置され、その議会は、選挙によって選ばれた文民と任命を受けた軍人（25%）で構成される。この立法機関の権限が及ぶ領域（例えば財政、産業、運輸など）は限られており、それらの項目を示した州の立法権リストは、憲法の別表2で概説されている。またこの立法機関は、税を徴収する権限を持つ。同様に、ビルマの6つの自治区（self-administered areas）には、選挙で選ばれた文民と任命を受けた軍人で構成される「指導部（leading bodies）」が設置される。

指導部が自治区において行使する立法権は制限されているが、その内容は憲法の別表3に略述されている。このような州レベルの立法機関、そして自治区「指導部」が有する立法管轄権は、限定的ではあるが、公式な地方分権政策としては、国家の独立以来で最大規模のものとなった。憲法第161条によれば、国家の全人口の0.1パーセント以上に相当する規模の少数民族グループは、定められた立法機関に1名の代表を送り出す権利を与えられる。少なくともこの条項は、各民族が州あるいは地域の立法機関に代表を派遣する権利を、最低限は保証している。

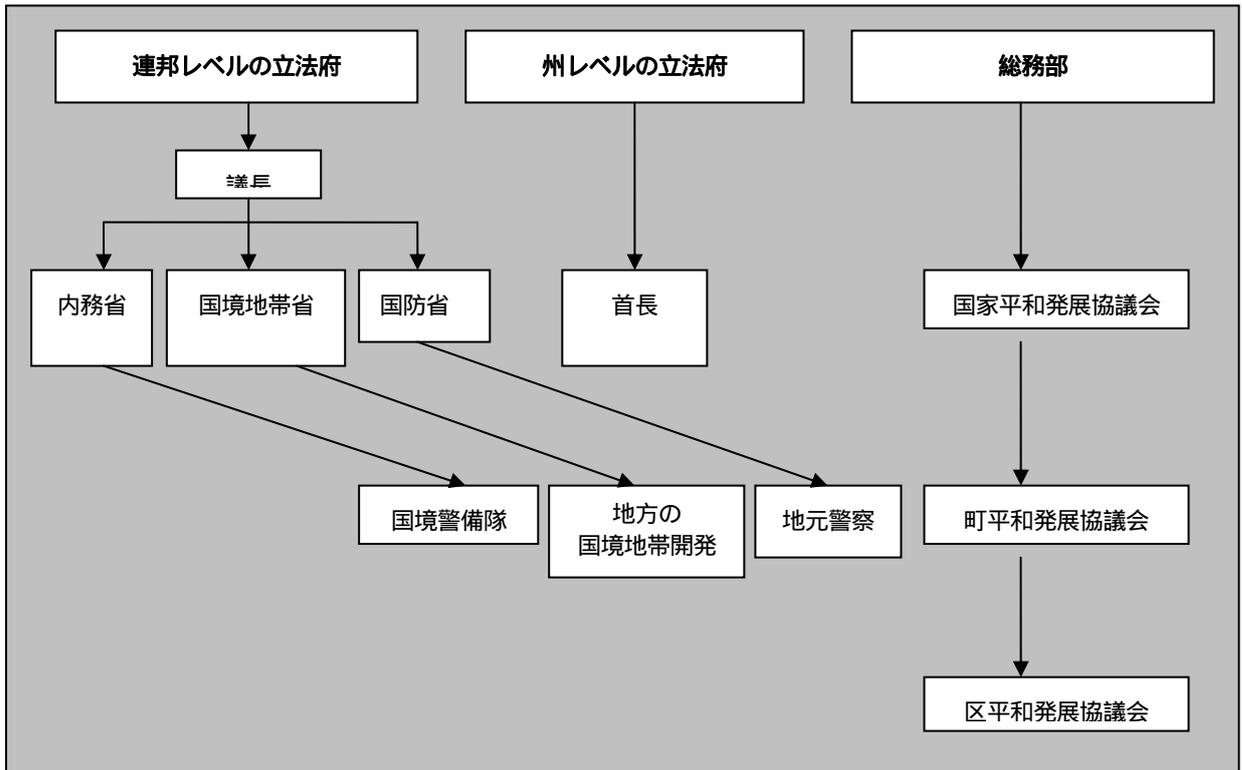
しかしながら、中国系やインド系の少数民族などで、人口の0.1パーセントという条件を満たしながらも、公的に認められた135の少数民族に含まれていない集団も存在する。それゆえそのような少数民族は、この条項を利用して最低限の代表派遣を実現することができないことになる。

2008年憲法は、州あるいは地域レベルへと立法権をある程度は分権しているものの、依然として高度に中央集権的な政府形態を維持する内容になっている。州・地域レベルにおいて執行権を有する首長は、国軍の最高司令官によって任命される。任命される人物は、関連する州あるいは地域の立法機関の構成員から選ばれる。それゆえ、統治する州とは何ら関わりを持たない臨時の軍当局者が首長となる、という事態も起こりうる。同様に、自治区の指導部には、国軍最高司令官が指名する国軍当局者が参加する。

執行権以外についても、州・地域レベルに分権された立法権は、様々な方法で厳しく制限されている。第一に、州・地域の立法権リストは非常に限定的なものであり、多くの立法項目は連邦の立法管轄権のもとに留まったままである。例えば教育は、標準的な教育課程が少数民族の言語の授業を取り扱う限りにおいて、多くの民族集団の指導者らにとって、明確な優先事項であり続けてきた。ところが2008年憲法では、教育課程に関する立法は連邦レベルの管轄内に限定されている。第二に、この憲法は、下位の立法機関と上位の立法機関の間で法律の内容に一貫性が欠けている場合、上位の立法機関が優先権を持つと定めている。そのため、州・地方レベルの管轄権は、重複する連邦レベルの管轄権によって強く制限される可能性がある。

最後に、州や地方の地元警察、国境地帯開発部門の人員、国境警備隊などは、それぞれが連邦レベルでの対応省庁（内務省、国境省、国防省）によって管理される。また内務省は、政府の様々なレベルで総務部局を監督する役割を担う。さらにこれら3省のトップとなる大臣は、最高司令官が指名し、議会の承認を受ける。以下の図1は、政府の様々なレベルで任命される主な役職（あるいは任命された人物がトップを務める部局）の一覧である。

図 1：被任命職の構成



2008 年憲法と 2010 年に予定されている選挙では、民族政治家が（制限はあるにせよ）正式に合法的な政治プロセスに参加する機会が提供される。しかしながらこの憲法では、各民族の権利が十分に認められておらず、また地方分権化が限定的であることから、多くの民族団体が憲法とその起草プロセスを批判している。例えば、現在 KNU の書記長を務めているノー・ジポラ・セインは、この憲法を「ビルマの民族的多様性に対する死刑宣告」<sup>12</sup>と評している。

各民族の指導者らが特に懸念しているのは、この憲法には真の連邦主義や地方自治が欠けていること、（民族言語の教育を含めた）少数民族の文化の保護という視点が欠けていること、そして軍事政権による支配体制を固定化する内容になっていることである。憲法起草のプロセスにおいてはこうした懸念が提起されており、例えば各州の個別の憲法、少数民族の権利章典、各民族の治安部隊を組織する必要性などが訴えられた。しかしながら、国民会議を開催した当局はこれらの訴えを退けた<sup>13</sup>。

<sup>12</sup> “Burma’s New Constitution: A Death Sentence of Ethnic Diversity,” Naw Zipporah Sein, *The Irrawaddy*, October 13, 2009.

<sup>13</sup> “Ethnic groups demand self-determination,” *BBC Burmese*, 29 July, 2004.

## 5. 2010年の選挙における民族政治家と政党

SPDCの国境警備隊の案では、2010年の選挙に参加を希望する武装民族グループ(及びその構成員)はまず武装解除し、政党を組織することが条件となっている。さらに、51歳以上の人々は、再編成後の国境警備隊への参加が認められないため、現役を退かなければならない。つまり、武装民族グループの構成員、特に年長者らのなかには、名目的に出身武装グループから離れて、政党として選挙に出馬する人々がでてくるだろう。そういった人々のところに、これまで武装グループには関与せずに、合法的に活動していた民族政治家が合流することになる。

政党の設立と選挙運動規則を規定する選挙法がまだ公布されていないことから、目立った活動を始めている政党はまだほとんど存在しない。それでも、既に次の選挙への参加を表明している民族政治家もいる。2010年の選挙戦への準備を進めている特定の民族政治家について論じる前に、1990年の選挙で議席を争った政治家達についてここで検討しておくことは無駄ではないだろう。

明確に特定の民族を代表して1990年の選挙に参加した政党としては、シャン諸民族民主連盟(SNLD)、アラカン民主連盟(ALD)、モン民族民主戦線(MNDF)、チン民主連盟、連邦パオ民族機構、カヤン民族統一民主機構、カヤー州民族民主連盟、ナガー丘陵地域発展党、タ・アン(パラウン)民族民主連盟、ゾーミ民族会議(ZNC)などが挙げられる。しかしながら、1%以上の得票があったのはこのうちわずかに3政党、SNLD(1.7%、23議席)、ALD(1.2%、11議席)、MNDF(1%、5議席)であった。残りの各民族政党の得票は投票総数の1%未満であり、それぞれ2ないし3議席を獲得した。これらの数値は選挙に勝利した国民民主連盟(58.7%、392議席)や国民統一党(21.2%、10議席)とは対照的である。得票数の多かった15の代表的政党のうち、民族性志向を前面に出していたのは11の政党で、議会全体の492議席のうち58議席を獲得した<sup>14</sup>。

2010年の選挙への参加を表明している民族政治家は、いまのところごく少数に留まっている。そのような人物のなかで最も明確な態度を取っているのが、元KIO副議長のトゥジャ氏である。彼はNDA-Kの元メンバーLasan Awng Wah率いるKIO分派、そしてカチン協議委員会などと共にカチンに政党を設立すべく、2009年9月にKIOを引退した<sup>15</sup>。その他の著名な民族政治家としては、シュエー・オウン氏が挙げられる。シャン族の出身であり、シャン州全体にわたる多民族統一の民主連合政党の設立を目指している<sup>16</sup>。シャン諸民族民主連盟のクン・トゥン・ウー議長は依然として自宅軟禁状態にあり、同党は今までのところ活発な行動を示していない。ALD エー・ター・アウン書記は依然として次の選挙に強く反対していることから、ALDは選挙に参加しない可能性がある。2009年初頭、(1990年

<sup>14</sup> 数値は全て“Union of Burma Legislative Elections of 27 May 1990,” *Adam Carr's Election Archive* のもの。

<sup>15</sup> “Why did Dr. Tuja resign from KIO?,” *Mizzima*, September 7, 2009.

<sup>16</sup> “Veteran Shan politician tours for 2010 polls,” *Mizzima*, May 15 2009.

の選挙で議席を獲得している)モン民族民主戦線と新モン州党は、2010年の選挙には参加しないとの声明を発表した<sup>17</sup>。ところが7月に、モン民族民主連盟の指導者らと退職したモン族の文官、それに NMSP の元指導者らが集まり、2010年の選挙に参加するための実行委員会を設立した。ここに挙げられている民族政治家を除くと、目立った動きを見せている人物は見あたらない。これはおそらく、政党法が発効された後に公式な団体の指揮を執ろうと考えているためだと思われる。

2009年11月4日、米国の国務次官補カート・キャンベルは、SNLD、ALD、ZNC、MNDF など8つの民族グループの代表と会談を行った<sup>18</sup>。ALD書記のU Aye Tha Aung は米国側代表に対し、憲法を見直す機会が必要だと述べた。少数民族連合(12の民族政党の連合体)は共同声明を発表し、その中で、カート・キャンベル国務次官補に対して憲法が非民主的であるとの懸念を伝える内容の声明を公表した<sup>19</sup>。

## 6. 国境警備隊：統合は失敗か？

2009年4月下旬、イエーミン中将(軍保安局長官)は、中国-ビルマ国境付近の複数の停戦グループに対し、SPDCの国境警備隊(BGF)再編成案を提示した。時を同じくして、タイ-ビルマ国境沿いに拠点を置く停戦グループもまた、BGF再編成案に関する説明を受けた。

続いて、SPDCは停戦グループはBGFへの再編成に同意するように、またより小さなグループについては、「人民の民兵」(*pyu-thu-sit*)への編成に応じるように圧力をかけた。7月、停戦グループらが軍事政権の要求に応じることを拒否すると、ビルマ陸軍は停戦グループの支配地域の部隊を増強し、両者の間で緊張が高まった。その後8月、ビルマ陸軍はMNDAA(コーカン)に攻撃を仕掛ける。一方、ビルマ陸軍部隊とKNU、SSA(南方)、KNPPの間では衝突が続いていた。

BGF再編成案に示されている条件によれば、BGFの各大隊の総人員数は326名で、そのうちの18名が将校となる(ビルマ陸軍から4名、武装民族グループから14名)。大隊は武装民族グループからの296名の兵士および将校、そしてビルマ陸軍からの30名の兵士および将校によって構成される。ビルマ陸軍はBGFの兵士に対し、訓練を行い、食料・武器・月給を支給する。BGF大隊はその拠点地域内のみで活動し、それゆえ他地域での軍事行動には派遣されない。停戦民族グループ内の51歳以上の人員は引退しなければならず、再編成後のBGFでは任務に就くことができない。

---

<sup>17</sup> “Victorious Mon party from 1990 election supports NMSP refusal to compete in 2010,” *IMNA/Kaowao*, January 26, 2009.

<sup>18</sup> “US told Burma elections ‘not most important factor,’” DVB, November 5, 2009.

<sup>19</sup> “U.S. Delegation in Rangoon Met With Burma’s Ethnic Minority Political Parties as Part of “Fact Finding” Mission,” *Foreign Policy Journal*, November 11, 2009.

より小規模な武装民族グループに関しては、その兵士および将校の数が(30名のビルマ陸軍からの人員と共に)BGF大隊を形成するために必要となる296名に満たない場合はBGFへの再編成を実施することができない。その代わりに、「人民の民兵」(*pyu-thu-sit*)へと再編成される。

ビルマ陸軍の公式の人事方針に従えば、軍人の補充は新兵補充中央本部(central recruiting office)を通じてのみ行われることになる。だが実際には、財政上および統率上の圧力から、地方のビルマ陸軍大隊が自ら兵士を補充することも頻繁だった。ビルマ陸軍のこの方針がBGF諸大隊にどのように適用されるのかは、まだ明らかになっていない。もしBGF大隊に対して一元的な兵士補充の制限が課せられることになると、各大隊は現在の兵士あるいは将校が負傷・死亡、あるいは退役した際に新たな人員を補充することができないことになる。そうした状況下では、新兵補充中央本部が新たに部隊を送らない限り、各BGF大隊の規模は次第に縮小していくことになる。一方で、もし新兵補充中央本部が実際に補充兵を派遣すれば、BGFに再編成される前の武装グループを構成していた民族グループ出身者ではなく、ビルマ族の兵士や将校が派遣され、それによって各BGF大隊内部で当初合意されていた諸民族間のバランスが変化することになる可能性が高い。

ただし、BGF大隊が地元で人員を補充することに対する制限は、再編成後になってから実施されるものと見られる。そこでDKBAは、将来BGFに再編成された際の兵士数を現在よりも多くするための公然たる努力として、2009年5月から兵士の補充を増加させ始めている。同様にNDA-Kは、ビルマ陸軍との合意で認められている3大隊のBGFを組織するために必要な人員を集めるため、今後さらに兵士を増員するものと予想される。

各武装集団は独自の内部機構を有し、兵器の性能や作戦遂行時の取り決めもそれぞれに異なっているが、SPDCはBGF再編成案の中で、これら多種多様な武装集団に対し、標準的な軍隊の様式に準じた形態を採用するよう要求している。そのため武装グループは、BGF再編成案を受け入れていても、再編成を実施する上で兵士に関わる問題に直面するのである。それでも、BGF再編成案を無条件で受け入れた武装グループはわずかだが存在する。他の停戦グループは異なる対応を取っており、提案に合意しているグループ、原則的に合意はするが詳細な点に関してさらに交渉することを望んでいるグループ、また完全に拒否しているグループなどがある。

SPDCはこの問題に高圧的な態度で取り組む可能性があるが、その場合にはBGF再編成案に従うことを拒んでいる停戦グループとSPDCの間で緊張が高まる恐れがある。提案を拒否したグループは、互いに結束しなければ、軍事政権の要求に長期間にわたって抵抗し続けることは困難だろう。

ただし差し当たっては、提案を無条件で受け入れないグループに対し、SPDCは様々な方法で対応してきている。また未確認の報告ではあるが、SPDCは、停戦グループを説得してBGFへの再編成に応じさせる役割を与えるべく元首相のKhin Nyunt大将に接触した、との情報もある。より正式な情報によればSPDCは、様々な停戦グループのBGFへの再編成に対処するため、(以下に概述するように)レベルの異なる3つの委員会を設立している。

### 再編成政策委員会

- 議長 Than Shwe 上級大将 (Senior Gen. Than Shwe)
- 副議長 Maung Aye 上級大将補 (Vice Senior Gen. Maung Aye)
- 委員 Shwe Mann 大将 (国軍統合参謀長)  
Gen. Shwe Mann (Joint chief of staff for Army, Navy and Air Force)  
Gen. Thein Sein (Prime Minister)  
Thein Sein 大将 (首相)  
Tin Aung Myint Oo 大将 (SPDC 第1書記)  
Gen. Tin Aung Myint Oo (Secretary -1, SPDC)
- 書記官 Ye Myint 中将 (軍保安局 - MAS - 長官)  
Lt. Gen. Ye Myint (Chief, Military Affairs Security-MAS)
- 合同書記 Chief, directorate of people's war and border troops

### 再編成実行委員会

- 議長 Ye Myint 中将 (MAS 長官), Lt. Gen. Ye Myint (Chief, MAS)
- 委員 全ての地方司令官  
軍事教練副長官  
合同高級副官  
合同主計總監  
広報・精神福祉局長  
財政局長 (国防省)  
参謀幕僚, 准将 (陸軍)
- 書記官 人民戦時・国境部隊本部長官
- 合同書記官 MAS 一般幕僚

### 管区レベル再編成実行委員会

- 議長： 地方司令官
- 委員： 地方副司令官  
その他, 地域の上級陸軍将校

ビルマ政府は、国連および国際社会からの圧力をそらすために、停戦グループや合法的に活動する民族政党の指導者らが2009年7月3日に国連事務総長潘基文と会談を行うことを容認した。事務総長はビルマ族が中心となっている NUP の代表らその他 統一カレン連盟, SNLD, カミ民族統一党 (Mro), ワ民族開発党, コーカン民主統一党, シャン州コーカン民主党, 連邦パオ連盟, ラフ民族発展党などといった様々な組織の政治家と会談を行った。停戦グループでは、NDA-K, KDA, PNO, KNPLF, KPF (Thu Mu He Haung Tha Yaw グループ),

Pado Aung San の Phaya Gone Special Area , DKBA などの指導者や代表者らが事務総長と会談を行った。以下ここでは、停戦グループの BGF への再編成に関する事態の推移を、グループが本拠地とする州ごとに検討することで、本稿の結論に代えたい。

## モン州

新モン州党 (NMSP) は SPDC による BGF 再編成案を検討するため、7 月 25 日、中央委員会の臨時会議を開催した。出席者らは BGF 再編成案を拒絶し、NMSP は 2010 年の選挙終了後に成立する文民政府のみと交渉することを決定した。その後の 7 月 29 日、2010 年の選挙に参加することを目指して、モン族の指導者、モン民族民主連盟の指導者、退職したモン族の文官、それに NMSP の元指導者らからなる実行委員会が設立された。

## カレン州

カレン州には、DKBA、KPF、KNU・KNLA-Peace Council、Padoh Aung San グループといった停戦グループがあるが、そのなかでは DKBA が群を抜いて大規模である。DKBA は、2009 年 4 月に BGF への再編成要求の概要について説明を受けた後、提案は受け入れたものの、BGF 部隊の 30 パーセントがビルマ陸軍から派遣された人員で構成されるという条件に同意しなかった。DKBA 第 999 旅団の作戦司令官 Chit Thu は、当初は BGF 再編成案を拒否したが、SPDC によって Shwe Kyin 地域での金鉱採掘権と水力発電計画の管理権を提供されると姿勢を変えた。BGF 再編成案を承諾した後、DKBA の当局者らは 5 月 7 日、Myaing Gyi Ngu にある本部で上級指導者と旅団長らが参加する会議を開催し、再編成のプロセスを説明した。議事録によれば、DKBA 指導者らは、DKBA の兵士総数を 9,000 名とするためには 3,000 名の増員が必要である、という説明を行っている。また DKBA 指導者らは、新兵は自動小銃と月給を与えられ、ビルマ陸軍の施設で訓練を受けることができること、またこれらは全て SPDC から提供されることを説明した。さらに、DKBA 指導者には、今後も継続して活動する許可が下りることになっている。

5 月の会合の後、DKBA の大隊長らは、DKBA 支配地域の村長らに対して、新兵募集の割当人数を通知した。兵士となることを避けるために家から逃げ出す村民も多くいたが、他の人々は DKBA に徴兵され、6 月に行われた SPDC-DKBA 合同の軍事攻撃に派遣された。この作戦はカレン族の要塞を攻略することに成功し、また新たに 3,000 人を超える難民がタイへと追いやられることになった<sup>20</sup>。しかしながら、ビルマ陸軍と DKBA の部隊は、KNU・KNLA 第 7 旅団の存在を完全に消滅させるまでには至っていない。それゆえ KNU は、依然として Pa-an 地方において部隊を動員する力を持ち続けている。

報道では、ビルマ陸軍の第 22 師団および第 77 師団が、DKBA 第 999 旅団および第 333 旅団の支援を受けて、KNU 第 6 旅団に対して攻勢に乗り出す準備をしていることが伝えられ

---

<sup>20</sup> “Over 3,000 villagers flee to Thailand amidst ongoing SPDC/DKBA attacks,” KHRG, June 7, 2009.

た。KNU 側は防戦の準備をしていると伝えられた。同様に、カレン情報委員会の報告によれば、KNLA 第5旅団の軍事行動の活発化は、同地域におけるKNLAの地位に対してDKBA-SPDCが合同で攻勢に出る兆候であった<sup>21</sup>。しかしながら、地雷の敷設や村民に対する迷惑行為が多少増えたことを除けば、この予想は現実のものとはならなかった。それでもやはり、フリー・ビルマ・レンジャーズ (Free Burma Rangers) の6月9日の報道によれば、カレン州北部のKNUに対するSPDCの軍事攻撃によって、およそ500人の村民が山中へと追いやられた<sup>22</sup>。

KNUが7月13日に発表したところでは、スリー・パゴダ・パスに拠点を置くKPF (Saw Lay Wah 中佐およびその指揮下にあった兵士を含む) およびDKBAに所属する70名前後の兵士からなる連合部隊が、武器を持ったままKNU側に逃亡した。だがSaw Lay Wah 中佐は7月13日にスリー・パゴダ・パスにある自宅に戻った、との報道があった<sup>23</sup>。一方で、7月24日にSPDCは、KNLA第6旅団からのKNU兵士が「法の保護の元に復帰した」と発表した(後にKNUはそれを否定している)。

ある報道<sup>24</sup>によれば、KNU・KNLA Peace Councilは、元KNLA第7旅団長Htain Maungの指揮のもと、2009年の始めにBGFへの再編成に同意したことになっているが、これは事実ではないようだ。実際には、パアンで行われたYe MyintとPeace Council上級指導者の間の会合で、Peace Council側は再編成を拒否している。Peace Council側の拒絶を受けてYe Myintは、SPDCの上層部に回答を報告した後、さらに議論を行うために再度この地を訪れる、と答えた。SPDCはその直後、Peace Councilが拠点を置くパアン州Htoh Kaw Koh周辺の地域に通じるタックス・ゲート (tax gate) を閉鎖することで、Peace Councilにとって極めて重要な収入源を遮断した。このタックス・ゲート閉鎖は、BGF再編成案が拒否されたことに対してSPDCが高圧的な対応を取ったことを示すわかりやすい事例となっている。特にPeace Councilは、スリー・パゴダ・パス地域のタイ-ビルマ国境沿いで「経済区」を運営する準備を行っていると伝えられており、その準備の一部としてスリー・パゴダ・パス地域に新しい事務所を開設する許可が最近下りたばかりであった<sup>25</sup>。

カレン平和軍は、KNLAのThuh Muh Heh大佐が停戦に合意した1997年に結成され、現在はKNLA第6旅団に拠点を置いているが、複数の報道筋によれば、同軍はすでにBGFへの再編成を承諾している<sup>26</sup>。

---

<sup>21</sup> “Offensive Starts in KNU Brigade 5,” Karen Information Committee, September 24, 2009.

<sup>22</sup> “Three villagers killed and 500 new IDPs forced to flee homes as Burma Army launches attacks in Northern Karen State,” Free Burma Rangers, July 9, 2009.

<sup>23</sup> “KPF Lieutenant Colonel released from arrest,” IMNA, July 14, 2009.

<sup>24</sup> “Htain Maung Agrees to Border Deal with Junta,” *The Irrawaddy*, February 11, 2009 を参照。

<sup>25</sup> “Ethnic Karen armed group announces new, official presence in Three Pagodas Pass,” *Independent Mon News Agency*, March 30, 2009.

<sup>26</sup> “KPF must attend training and remove its gate,” *Kwekalu*, May 10, 2009; “The KPF prepares to become Border Guard Force in Three Pagodas Pass,” *IMNA*, May 20, 2009; and ‘Junta

2009年、スリー・パゴダ・パス周辺の地域における KNU、KPF、DKBA 間の交流が活発化したことを受けて、SPDC は同地域における事態の推移を注意深く監視しており、自身が同盟を結んでいる 2 集団 - DKBA と KPF - に対して、スリー・パゴダ・パスと KyaIn Seik Kyi の間にある各自の検問所を閉鎖するよう命じている。

## カヤー州

カヤー州を本拠地とする KNPLF は BGF 協定に合意しており、第 1004 大隊および第 1005 大隊の 2 部隊に再編成される予定となっている。KNPLF の BGF への再編成は、2009 年 11 月 8 日に行われた公式行事において正式に承認された<sup>27</sup>。一方、KNPP の第 1 書記長 Ku U Reh が 7 月 13 日に述べたところでは、SPDC は著名なキリスト教指導者を平和使節として KNPP に派遣した。その目的は、Ku U Reh によれば、武装民族連合の結束を破壊することにあった。

7 月 9 日、KNPP はビルマ陸軍第 135 軽歩兵師団の指揮下にある縦隊に対して奇襲攻撃を行い、4 名のビルマ族兵士に重傷を負わせた。そして 7 月 31 日には、KNPP が、軍事政権は休戦協定に真剣に取り組んでいないと述べ、停戦会談の決裂の責任は SPDC 側にあると非難した。2009 年 11 月下旬現在、KNLP は依然として BGF への再編成に同意していないが、カヤー民族守備隊は提案を受け入れている。

## シャン州

MNDAA (コーカン) が SPDC による BGF 再編成案を拒絶したことを受けて、ビルマ陸軍は 2009 年 8 月、この地域の部隊を推定で 3,000 名程度に増強した<sup>28</sup>。その後の 8 月下旬、ビルマ陸軍は麻薬の取り締まりを名目に MNDAA に攻撃を仕掛けた結果、およそ 3 万人の避難民が国境を越えてこの地域から中国へと脱出した<sup>29</sup>。8 月の攻撃前、MNDAA は推定で 1,500 名の兵士を擁していたものと見られている。ところが攻撃の最中に、そのうちの 700 名の兵士が国境を越えて逃げ出し、中国当局に降伏した。それでも 800 名の兵士が残った MNDAA は、296 名のコーカン族兵士で (第 1006 大隊に指定される) BGF 大隊を 1 部隊のみ形成することを認められただけだった<sup>30</sup>。

UWSA と NDAA は、11 月に行われた Ye Myint との会談の席で、Wa と Mong La の政治指導

---

prepares new training centres for 'Border Guards', two ethnic Karen groups likely to attend', Rai Maraoh and Blai Mon, Independent Mon News Agency, 28 May, 2009.

<sup>27</sup> "More woes for people after KNPLF's change to BGF: KNPP," *Kantarawaddy Times*, December 4, 2009.

<sup>28</sup> "Spurt in tension between Burmese Army and Kokang rebels," *Mizzima*, Mungpi, August 25, 2009.

<sup>29</sup> "UN says 30,000 flee Myanmar amid fears of civil war," AFP, August 28, 2009.

<sup>30</sup> "Discrimination over transformation to BGF and militia," *Shan Herald Agency for News*, 24 November 2009.

者がそれぞれ各自の部隊の指揮権を保有し続けるという条件の下で BGF 再編成案を承諾したとのことである。SPDC はこの妥協案を拒絶したと伝えられた。だが UWSA と NDAA は依然として BGF 再編成案についての交渉に参加し続けている。

推定 1,350 名の軍人を擁するパオ民族軍 (PNA) は、BGF への再編成を受け入れており、SSA (北部) は現在までのところ提案を拒否している。2009 年の一年間、SPDC は交戦を続ける SSA (南部) に対し、継続して攻撃を加えてきた。7 月 8 日に発生した衝突では、SSA (南部) はビルマ族将校 2 名を殺害し、その他 2 名に傷を負わせた。これに続く 7 月 15 日の交戦では、11 名のビルマ族兵士が殺害され、その他に将校 2 名を含む 14 名が傷を負った。ビルマ陸軍兵士 1 名が捕虜となった。戦闘後、SSA はビルマ陸軍兵士から 4 丁の小火器を押収した。SPDC はその報復として、7 月 27 日から 31 日にかけて、村人が反逆者を支援したとして、Tat Mauk 村落区の 10 の集落に火を放った。

マ・トゥ・ノーが指揮するカチン防衛軍 (KDA) では、軍事政権の BGF 再編成案を受け入れるべきかどうかをめぐって内部分裂が発生していた。その結果、7 月上旬、Eikla 少佐率いる KDA 分派とその支持者 100 名程度がビルマ陸軍に投降した。7 月 27 日、ビルマ陸軍北東軍管区司令官のアウン・タン・トゥッ大將は、SSA (北部) 議長の Sat Lweil Mong を呼び出し、議長の指揮下にある兵士を人民の民兵軍へと再編成するよう再び圧力を掛けた。SSA (北部) 司令官はまたもや、その要求を丁重かつ明確に拒否したと言われている。

7 月上旬 SPDC は、モンラーの北東に位置する Loi Sam Sib にある古い軍事前哨地に増派部隊を投入し始めた。この前哨地は UWSA の要塞の反対側に位置している。そしえ 7 月末に近い頃、黄金の三角地帯軍事司令部の副司令官 Wei Lin 将軍とその側近は NDAA 司令部を訪れ、兵士の名簿と兵器目録を提出するよう要求した。提案に応じなかったコーカン軍 (ミャンマー民族民主同盟軍) は 8 月下旬、ビルマの軍隊によって壊滅させられた。KIO は原則としては提案を受け入れたが、カチン族の人々との議論に基づき、実際面での詳細について交渉を続けた。統一ワ州軍 (UWSA)、シャン州軍 (北部)、モンラーグループ (民族民主連合軍 - 東部シャン州)、新モン州党は提案を拒否し続けている。

## カチン州

カチン族の NDA-K は SPDC の BGF 再編成案に同意したが、BGF 部隊の 30 パーセントがビルマ陸軍から派遣された人員で構成されるという条件については同意しなかった。NDA-K には第 1001 大隊、第 1002 大隊、第 1003 大隊という 3 つの部隊が割り当てられた。しかしながら、彼らの現在の兵力は BGF の 3 大隊という兵士割当量に相当するおおよそ 900 名をわずかに下回っているため、今後新たに人員を補充する必要がある。

KIO は SPDC に対し、BGF 再編成を原則として受け入れるものの、協定の詳細については交渉を希望すると伝えている。特に KIO は、たとえ指定された割合でビルマ陸軍の兵士が含まれているとしても、35 全ての KIO 大隊が KIO の司令官の下、カチン地域防衛軍として単一の司令部によって指揮されることを望んでいた (KIO はこれが実際的な理由から必要であると述べている)。これはカチン BGF 大隊が単純にビルマ陸軍の大隊になることとは状

況が異なる。SPDC は K10 の提案を拒否したが、その理由として、この提案が 2008 年憲法に準じておらず、両者の間で緊張が高まる原因となるという点を挙げている。またビルマ陸軍は、軍事行動を起こすという脅しとして、砲兵隊の展開と兵員の増派を開始した。その後、7 月 29 日、SPDC 北軍管区司令官のソーウィン大將は、K10 に圧力を掛けるため、キリスト教指導者やカチンの実業界を含めた、カチンの市民社会団体との間で会合を開いた。以下の表は、K10 による提案の詳細と、当初の BGF 提案を比較して並べたものである。

SPDC の提案	K10 の返答
名称：国境警備隊 (Border Guard Force)	名称：カチン地域防衛軍 (Kachin Regional Guard Force)
大隊兵力 = 326 名 大隊の 3 パーセントはビルマ陸軍からの人員が構成 = 30 名 (大隊本部を運営) 残りは KIA の人員 = 296 名	大隊兵力 = およそ 800 名程度 ビルマ陸軍は関与しない・あるいは関与の程度を低下させる
大隊司令官 - 停戦グループより 副司令官 - 停戦グループより 一般幕僚 (行政官) - ビルマ陸軍より 副官となる将校 - ビルマ陸軍より 補給係将校 - ビルマ陸軍より 小隊長 - 停戦グループより	大隊司令官 - 停戦グループより 副司令官 - 停戦グループより 一般幕僚 (行政官) - 停戦グループより 副官となる将校 - 停戦グループより 補給係将校 - 停戦グループより 小隊長 - 停戦グループより
訓練、給与、食糧調達、武器、昇進などはビルマ陸軍が管理を行う	K10 はこれらの管理権をビルマ陸軍に引き渡すことには消極的である。  だが、K10 は同時にカチン州政府の行政、立法、司法部門の 25 パーセントに代表を派遣する権利を要求している。
兵士の展開については後日議論 ただし、BGF は他の地域には派遣されず	KIA 司令部はそのまま (Liza に) 存続、ただしビルマ陸軍の支配下に入る
	衛生・教育部局等の K10 の 11 の行政部局は、総体としての再編成プランに含まれるべき
訓練 - 2009 年 9 月 訓練開始当初は SPDC と K10 の統合部隊により監督される	既に期限切れ
実施・展開 - 2009 年 10 月 - 2010 年 5 月	

<p>SPDC は停戦武装グループの再編成を10月の最終期限および2010年の選挙までに完了させるというスケジュールを堅持する</p>	<p>KIO は BGF への再編成に関する SPDC からの要求を可能な限り，そして時間の許す限り引き下げる</p>
<p>SPDC は年齢制限（大隊長は50歳以下），健康状態，職歴等の制限を用いて，停戦グループの兵力を現在の1/4に縮小させることを望んでいる</p> <p>KIA - 1000名に縮小</p> <p>UWSA - 3000名に縮小</p>	<p>KIO は現在の兵力あるいは少なくともその半分を維持したいと考えている</p>

SPDC が2009年9月2日にコーカンの軍隊，KIO を攻撃後，トゥジャ博士率いる6名の上級幹部が引退した。同博士は2010年の選挙に参加するカチン政党の設立準備を行う予定となっている。これがSPDCに融和的態度を取らせる効果をもたらした。KIOはその後，2009年9月5日 - 6日に公開討論会を開いたが，この討論会にはカチンの代表者ら300名以上が参加した。SPDCへの応戦をKIOに求める出席者もいたが，KIOは，ビルマ陸軍と比較するとKIOは軍事的には不利な状況にあることから，交渉を選択した方がよいだろう，と応答した。

9月5日 - 6日の討論会後の9月6日，KIOはライザでイエーミン中将率いるSPDC代表団と会談を行った。しかし，KIOが緊張を和らげるべく新たな提案を行ったのにも関わらず，両者は合意に達しなかった。両者は，10月に設定されていたBGFへの再編成案承諾の最終期限までに再度会談を開き，交渉を続けることで合意した。SPDC代表者らは，2010年の選挙に停戦グループを確実に参加させるために，KIOやその他の停戦グループに対して提案を行った。その中でSPDCは，停戦グループに関与している政治家が選挙区で当選できるよう，また停戦グループが州レベルの行政幹部ポストを得られるように協力すると約束した。